

令和元年度 支部保険者機能強化予算にかかる取組の実施状況について

1. 令和元年度 支部保険者機能強化予算にかかる取組の実施状況概要

【支部医療費適正化等予算関係】

(令和元年8月末時点)

| 分野 | 区分 | 主な取組内容 | 取組件数 (予定) | 実施中 及び 実施済 |
|----------|--------|--|--------------|------------------|
| 医療費適正化対策 | 企画部門関係 | ○ジェネリック医薬品の使用促進 ○適正受診対策 ○医療費分析 | 112 件 | 43 件 |
| | 業務部門関係 | ○制度周知等広報物作成 ○各種勧奨業務委託 ○セミナーや研修会の開催 ○柔整療養費適正化 ○架電業務(証回収・返納金納付督促)のアウトソース ○弁護士(債権回収・第三者行為届の届出)委託 | 53 件 | 21 件 |

| 分野 | 区分 | 主な取組内容 | 取組件数 (予定) | 実施中 及び 実施済 |
|---------|----------|--|--------------|------------------|
| 広報・意見発信 | 紙媒体による広報 | ○納入告知書に同封するチラシ、各種パンフレットやポスターなど | 47 件 | 47 件 |
| | その他の広報 | ○新聞及び地方広報誌を活用した広報 ○関係団体と連携した地域医療構想に関する啓発広報及び周知アンケート ※アンケート結果を地域医療構想調整会議への提供や意見発信に活用する ○地方自治体、商工会議所と連携した広報 | 180 件 | 74 件 |

【支部保健事業予算関係】

| 分野 | 区分 | 主な取組内容 | 取組件数 (予定) | 実施中 及び 実施済 |
|----------|----------------|--|--------------|------------------|
| 健診関連経費 | 集団健診 | ○ショッピングセンターにおける集団健診の実施 ○オプション付き(骨密度測定等)集団健診の実施 ○生活習慣病予防健診の集団健診 | 79 件 | 41 件 |
| | 事業者健診の結果データの取得 | ○外部委託による事業所への事業者健診データ提出勧奨 ○事業者健診結果(紙媒体)のデータ入力委託 ○医療機関による事業者健診データ提出勧奨 | 113 件 | 74 件 |
| | 健診推進経費 | (健診機関、業界団体、商工会議所等を対象として、健診の実施率向上や事業所健診データの早期提供等を図る取組に対して目標を達成した場合に支払う報奨金) | 94 件 | 62 件 |
| | 健診受診勧奨等経費 | ○事業所への電話による勧奨(新規適用事業所、健診未実施事業所) ○事業所を経由せず直接、被保険者に対する生活習慣病予防健診勧奨の実施 ○被扶養者の直近数年間の健診受診状況・健診結果等、個別の状況に応じた勧奨の実施 | 214 件 | 110 件 |
| | その他 | | | 76 件 |
| 保健指導関連経費 | 保健指導推進経費 | ○当年度の特定健診受診者数が1,000人以上の特定保健指導実施機関を対象に、前年度の実績を超過した場合に報奨金を支払う取組 | 114 件 | 48 件 |
| | 保健指導利用勧奨経費 | ○公民館等を利用した特定保健指導の実施 ○健診実施時における健康相談 ○来所型特定保健指導 ○商業施設での集団保健指導(健診結果説明会及びフォローアップ教室) | 80 件 | 34 件 |
| | その他 | | | 334 件 |

| 分野 | 区分 | 主な取組内容 | 取組件数 (予定) | 実施中 及び 実施済 |
|------------------|--------------|--|--------------|------------------|
| 重症化予防事業 | 未治療者 受診勧奨 | <ul style="list-style-type: none"> ○本部勧奨後、支部単独による電話や文書での勧奨 ○本部勧奨後、委託業者による電話や文書での勧奨 ○本部勧奨後、支部と委託業者両者による電話や文書での勧奨 | 45 件 | 31 件 |
| | 重症化予防対策 | <ul style="list-style-type: none"> ○地域医師会や薬剤師会との連携による重症化プログラムの実施 ○医療機関と連携した支部保健師による生活改善サポート ○かかりつけ医との連携による糖尿病治療中または中断者に対する専門機関での保健指導の実施 | 49 件 | 21 件 |
| その他 (コラボヘルス等) | コラボヘルス事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○健康経営の普及のための運送業界等との連携による業界に特化した広報紙の作成・配布 ○健康経営セミナーの開催 ○健康宣言事業所の普及・促進のための事例集の作成 | 121 件 | 80 件 |
| | 情報提供ツール | <ul style="list-style-type: none"> ○事業所健康度診断(事業所カルテ)等の作成・提供 | 21 件 | 10 件 |
| | その他の保健事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○禁煙に関する啓発や喫煙者へのアプローチ ○歯科健診や歯と生活習慣病予防に関する広報・啓発 ○関係団体との連携等による健康イベントの開催 ○学術研究機関(大学)等と共同研究事業 | 140 件 | 70 件 |
| | その他 | | | 27 件 |

2. 令和元年度に実施する支部保険者機能強化予算取組例の実施状況

(令和元年8月末時点)

| | | |
|-----|------|--|
| 山形 | 件名 | 湿布・軟膏の減量キャンペーン |
| | 概要 | 貼り薬・塗り薬を中心にドラッグストア等で販売されている市販薬への切り替えを促す。セルフメディケーション税制による優遇措置が取られていることを周知し、スイッチOTC医薬品への切り替えを促進することにより、医療費の抑制及びジェネリック医薬品使用割合の向上を目的とする。 |
| | 実施状況 | レセプトデータより、湿布・軟膏の処方継続的に受けている方を抽出し、パンフレット等を送付。市販薬への切り替えをお願いした。8月にパンフレットを送付し、今後効果測定予定。 |
| 静岡 | 件名 | AMR（薬剤耐性）アクションプランに沿った抗菌薬適正使用に向けた地域分析 |
| | 概要 | 抗菌薬使用量削減のために定期的なサーベイランスを行い、使用実態を把握する。 |
| | 実施状況 | レセプト分析により、静岡県における抗菌薬使用量のサーベイランスを行っており、課題のある地域、使用の特徴的な動向把握のため分析している。年明けに予定されている県の感染症動向調査委員会において分析結果を発表し、意見発信するとともに、地域の課題を県疾病対策課と共有し、連携した介入策を行うことで、地域医療に対して保険者機能を発揮していく。 |
| 北海道 | 件名 | 行政及び経済団体との連名による「健康経営（健康事業所宣言）」の宣言勧奨 |
| | 概要 | 健康宣言をしていない事業所のうち、事業者健診データを未提供の事業所について、行政や経済団体と連名による要請文を事業主あてに送り、健康事業所宣言の拡大を図り、特定保健指導実施率等の向上につなげる。 |
| | 実施状況 | 8月に約18,000社に対して健康経営（健康事業所宣言）の要請文等を送付した。要請文は、北海道経済産業局、北海道厚生局、北海道、札幌市等、北海道商工会議所連合会、北海道商工会連合会、北海道中小企業団体中央会、全国健康保険協会北海道支部の8者連名によるもので、約120社から健康事業所宣言への参加同意をいただいた。 |

| | | |
|----|------|--|
| 福島 | 件名 | 「健康事業所宣言」事業所とのコラボヘルスによる健康に関する複合的取組支援事業 |
| | 概要 | 健康宣言事業所に対して複合的取組支援を行い、事業所における取組の質の向上や加入者の健康度を高める。 |
| | 実施状況 | 「健康事業所宣言」事業所で働く従業員に対して、健診結果の数値の見方などを解説したヘルシーライフサポートブックを送付するとともに、事業所に対して血管年齢測定機器を貸出、運動・歯・こころをテーマにした出前講座、健康事業所宣言取組事例集の配布などを行った。ヘルシーライフサポートブックの配布については、7月に地元紙2社に記事が掲載された。 |
| 秋田 | 件名 | テレビミニ番組等による健康経営の啓発事業 |
| | 概要 | 健康経営に関するテレビ番組を作成・放送することで、「健康経営」に関する認知度を上げるとともに健康経営宣言を拡大し、協会けんぽの加入者はもとより秋田県民の健康増進を図る。 |
| | 実施状況 | 健康経営をテーマにミニ番組を6話作成。禁煙、運動、メンタルヘルス、食生活など、テーマに沿って秋田県健康福祉部長や秋田市の保健所管理栄養士に出演いただいた。新聞紙面によりテレビ番組の予告をして視聴率向上を目指したほか、番組と連動したwebサイトを開設して放送内容をwebでも確認できるようにして、広く健康経営を知ってもらえるように工夫した。 |
| 福岡 | 件名 | 特定保健指導該当者への健診前通知事業 |
| | 概要 | 特定保健指導該当者が健診を受診する3カ月前に、生活習慣の改善を促す内容の文書を送付し、健診結果の改善を図る。 |
| | 実施状況 | 昨年度、29年度の特定保健指導実施者に対して健診前通知を行ったところ、30年度の特定保健指導に該当しなくなった、積極的支援が動機づけ支援になった、などの改善が顕著に見られた。今年度は、特定保健指導に該当しているものの、指導を実施したことがない方に対して健診前通知を行う。通知をしなかった集団や通知の方法を変えた集団と比較検証して今後の事業に反映させていく。 |